

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(百万円)	84,980	94,594	380,805
経常利益(百万円)	2,475	3,251	11,005
四半期(当期)純利益(百万円)	3,356	2,117	8,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,876	726	9,008
純資産額(百万円)	60,351	65,085	65,589
総資産額(百万円)	133,061	140,596	139,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	103.51	65.29	255.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	44.2	45.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、14ページ「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受けて依然として厳しい状況にある中で、緩やかながらも持ち直しに向けた動きが見られました。

旅行業界における海外旅行需要は、世界経済の動向や燃油特別付加運賃の高止まりなど不安材料が残るものの、歴史的な円高傾向が継続していることもあり、増加基調となりました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年11月から平成24年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約7.6%増（約30.2万人増）の約429万1千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内外で事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

旅行事業

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、既に平成23年7月にリリースしていた全世界発着の航空運賃や空席の検索が可能となる航空券販売システムを、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に増強を行いました。この増強によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この航空券販売システムを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhone向けアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このように、インターネットを利用した旅行商品の販売は好調に推移いたしました。このほかに、独自の旅行商品やサービスの展開として、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、お客様のいい旅の実現のために、出発前における利便性向上に努めました。公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピック向けには、観戦ツアー専用パンフレットを作成して合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化にも努めております。その他にも、法人団体旅行の営業強化や生産効率を意識した国内の店舗の統合を実施いたしました。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、「H.I.S.VACATION」の事業（海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や第三国の旅行者へダイレクトに販売を行う事業）や、アジア圏中心とするアウトバウンド事業（日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する事業）の一層の強化を図りました。また、他の旅行会社からのお客様の受客業務（B to B事業）の強化も推進し、順調な伸びを示しております。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本からの海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることが出来、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高900億37百万円（前年同期比110.9%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益21億63百万円（同115.7%）と増益となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の札幌に加え、当期より「ウォーターマークホテル長崎」（長崎のハウステンボス内でホテルを営業）を新規に連結対象としております。各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高6億70百万円（前年同期比116.9%）、営業損失3百万円となりました。

テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、バージョンアップした820万球のイルミネーション「光の王国」や日本初の「白い観覧車」（平成23年11月オープン）、「海上3Dシアター」（同12月オープン）など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。また、平成23年の大晦日には29,100名の来場者をお迎え（新経営体制発足後における単日の最高入場者数を更新）するなど、売上高39億87百万円（前年同期比120.6%）、営業利益8億19百万円（同231.8%）となり、好調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成23年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	当第1四半期 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	525千人 （44.8千人）	487千人 （24.1千人）	92.7% （53.8%）	38千人 （20.7千人）
売上高	3,307	3,911	118.3%	604
営業利益	364	803	220.7%	439
経常利益	598	1,049	175.5%	451

運輸事業

「長崎～上海航路」開設に向けて準備を進めてきたHTBクルーズ株式会社は、「オーシャンローズ号」が、平成24年2月29日に初就航いたしました。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテイメント・シップ」として、船内におけるエンターテイメント施設を充実させ、グループを挙げて中国からの新たな観光需要の開拓に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高945億94百万円（前年同期比111.3%）、営業利益25億4百万円（同132.9%）、経常利益32億51百万円（同131.3%）、四半期純利益21億17百万円（同63.1%）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間におきましては、特別利益として投資有価証券売却益31億81百万円を計上しております。

金額はセグメント間取引を含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,834,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,297,700	322,977	-
単元未満株式	普通株式 129,668	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	322,977	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,834,100	-	1,834,100	5.35
計	-	1,834,100	-	1,834,100	5.35

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,834,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,894	67,744
売掛金	8,295	10,079
営業未収入金	4,606	2,865
有価証券	1,750	1,338
旅行前払金	15,536	15,906
前払費用	1,142	1,153
繰延税金資産	2,050	2,073
短期貸付金	32	33
関係会社短期貸付金	1,460	2,084
未収入金	1,647	1,338
その他	2,424	2,462
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	102,810	107,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,359	6,269
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,368
船舶(純額)	2,274	2,464
土地	2,019	1,982
その他(純額)	532	667
有形固定資産合計	12,383	12,751
無形固定資産		
	2,937	3,051
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	6,991
関係会社株式	4,505	4,226
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	918
関係会社長期貸付金	816	750
繰延税金資産	58	58
差入保証金	4,418	4,523
その他	313	292
貸倒引当金	151	150
投資その他の資産合計	20,855	17,696
固定資産合計	36,176	33,499
繰延資産	31	52
資産合計	139,018	140,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	17,685
未払金	1,839	1,939
未払費用	1,817	1,783
未払法人税等	3,985	970
未払消費税等	258	247
旅行前受金	34,740	40,472
賞与引当金	2,968	1,508
役員賞与引当金	159	61
その他	3,285	4,161
流動負債合計	65,509	68,829
固定負債		
繰延税金負債	1,788	433
退職給付引当金	3,689	3,785
役員退職慰労引当金	418	433
修繕引当金	1,471	1,470
その他	550	558
固定負債合計	7,918	6,681
負債合計	73,428	75,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	48,558
自己株式	2,522	2,522
株主資本合計	59,801	60,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	2,957
繰延ヘッジ損益	6	29
為替換算調整勘定	1,175	1,534
その他の包括利益累計額合計	3,182	1,393
少数株主持分	2,605	2,992
純資産合計	65,589	65,085
負債純資産合計	139,018	140,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	84,980	94,594
売上原価	68,104	76,674
売上総利益	16,875	17,920
販売費及び一般管理費	14,990	15,415
営業利益	1,884	2,504
営業外収益		
受取利息	88	131
為替差益	121	86
持分法による投資利益	123	270
補助金収入	221	219
その他	51	60
営業外収益合計	605	768
営業外費用		
支払利息	5	-
株式交付費	-	8
その他	9	13
営業外費用合計	14	21
経常利益	2,475	3,251
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	-
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	-	46
その他	6	1
特別利益合計	3,197	48
特別損失		
固定資産除却損	37	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	-
その他	82	4
特別損失合計	481	4
税金等調整前四半期純利益	5,191	3,294
法人税等	1,593	752
少数株主損益調整前四半期純利益	3,597	2,542
少数株主利益	241	425
四半期純利益	3,356	2,117

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,597	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	1,407
繰延ヘッジ損益	59	23
為替換算調整勘定	273	382
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	279	1,816
四半期包括利益	3,876	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,619	327
少数株主に係る四半期包括利益	257	398

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
株式会社エージーティ	500千ドル (38百万円)
計	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費	410百万円	509百万円
のれんの償却額	37	36

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,150	555	3,266	84,973	6	84,980	-	84,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	17	40	63	-	63	63	-
計	81,155	573	3,307	85,036	6	85,043	63	84,980
セグメント利益	1,870	26	353	2,250	6	2,257	372	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額 372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,000	650	3,913	23	94,587	6	94,594	-	94,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	19	74	-	131	-	131	131	-
計	90,037	670	3,987	23	94,719	6	94,726	131	94,594
セグメント利益 又は損失()	2,163	3	819	71	2,908	6	2,914	410	2,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における「その他」の区分には、運輸事業は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円51銭	65円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,356	2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,356	2,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月7日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。